

令和 4 年 6 月 29 日現在

機関番号：32602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00912

研究課題名（和文）近代日中関係の対外宣伝と相互理解をめぐる摩擦と模索 - 『順天時報』の分析を通して

研究課題名（英文）Foreign Propaganda and Issues of Mutual Understanding in Sino-Japanese Relations: An Analysis of the Shuntian-Shibao Newspaper

研究代表者

青山 治世 (Aoyama, Harutoshi)

亜細亜大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：60634285

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：『順天時報』（1901～1930）は、中国の政治の中心である北京で日本人が経営していた中国語の日刊紙である。同紙は日本人による一方的な宣伝機関と言われてきたが、それは30年間一貫した特徴ではなく、辛亥革命前後の時期には中国知識人の言論発信の場にもなっていた。同紙の言論は創刊当初から日本を引照基準とするものであり、そうした同紙の姿勢や態度は、中国が日本を近代化の手本とする時代状況では中国人の反発を買い込むことは少なかった。しかし、日本の大陸進出とともに中国側の対日認識が悪化するにしたがって、日本を引照基準とすること自体が中国人の反発や敵意を生むことになるという構造的な矛盾が生じることになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近代日中関係の対外宣伝と相互理解のあり方を考える上で重要な位置にある新聞『順天時報』について、創刊から廃刊までの30年にわたる同紙の歴史を、様々な分野の研究者が初めて多面的・総合的な共同研究を行なった。激動する20世紀前半においていわゆる「中国ナショナリズム」に現地中国で相対することになった日本人経営の中国語新聞の姿勢と対応を検証することで、混迷する日中関係や東アジア諸国間のナショナリズムの応酬といった今日的な課題を再検討する視座を得ることにつながった。

研究成果の概要（英文）：The Shuntian-Shibao(1901-1930) was a Chinese-language daily newspaper under Japanese ownership in Beijing, China's political centre. It has been said that this newspaper was a Japanese unilateral propaganda organisation but this was not a consistent feature in the newspaper's 30-year history. In fact, around the Xinhai Revolution, the newspaper was also a platform for Chinese intellectuals to disseminate and share their opinions and views. Since the time of its inception, the newspaper's stance had been based on Japan as a reference point and their stance and attitude did not arouse Chinese people's antipathy while China was regarding Japan as a model for modernisation. However, as Chinese people's perception of Japan worsened with Japan's expansion into the continent, the newspaper's stance based on Japan as a reference point caused structural contradictions such as arousing Chinese people's repulsion and hostility.

研究分野：中国近現代史

キーワード：対外宣伝 相互理解 日中関係 メディア 新聞 順天時報

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り20年が過ぎた今日においても、東アジアではナショナリズムの負の連鎖が収まらず、日中関係においても特に政治・外交面でのすれ違いや摩擦が続いている。歴史学界ではこうした現状を反映して、近代東アジアのナショナリズムや戦前期の日中関係史の再検証が盛んに行われてきた。しかし、日中関係が決定的に悪化した満洲事変（1931年）以前における、日本側の対外宣伝や相互理解に関する諸活動、およびそれに対する中国側の反応や両国（民）間のすれ違いの諸相については、必ずしも十分に検証されてきたとはいえない。

なぜ日本側の対外宣伝や相互理解の「努力」は中国側の「誤解」や「反発」を生み、満洲事変以後の決定的な対立へと至ったのか。そこには日本側・中国側双方にどのような構造的な背景があったのか。提携と対立が交錯した満洲事変以前における日中関係の歴史的経験は、政治的な摩擦と相互理解の努力が繰り返される今日の日中関係に対して、いかなる教訓や示唆を与えることができるのか。本研究の最大の問いはそこにある。

こうした問いに答える材料として、本研究は日本外務省の管轄下で日本人が中国で発行していた中国語新聞『順天時報』（1901～30年）を用いる（外務省の管轄となったのは1905年7月から）。同紙は北京における近代的中国語新聞の草分け的存在で、明治維新以降の日本の経験や知見を中国の「近代化」に活用するための情報源の一つとしても機能したが、1919年の五四運動以降は、時折発生する「反日運動」によって「日本帝国主義の宣伝機関」と見なされ、その攻撃・打倒の対象となり、1928年6月の国民政府による北京占領をへて、1930年3月に廃刊に至った。

「中国ナショナリズム」と「日本政府の対中政策」のはざまにあった『順天時報』とそれを取り巻く諸問題をたどることは、中国史や日中関係史の軌跡を問い直す材料となるだけでなく、混乱する日中関係や東アジア諸国間のナショナリズムの応酬といった、今日的な課題に答える視座を提示することにもつながるはずである。

2. 研究の目的

本研究は、『順天時報』の分析を通して、近代日中関係における対外宣伝や相互理解をめぐる諸問題を構造的に解明することを目的とする。なお、本研究の独自性は次の3点に整理できる。

- (1) 日本外務省の管轄下であり、日本の対外宣伝と相互理解を担う重要な位置にあるメディアであった『順天時報』を考察対象とする。
- (2) 日中双方の史料を十分に用いた『順天時報』に関する本格的な研究はこれまで行われていない。
- (3) 中国史研究者と日本史研究者による共同研究であり、史料の収集・読解のみならず、双方の学界における研究上の最新の知見と成果を、効果的に融合することができる。

そして、本研究が具体的に明らかにしようとするのは次の4点である。

- (1) 『順天時報』に関する基礎的事実（経営体制・編集方針とその変遷）を解明する。

- (2) 同紙に掲載された記事・論説を、政治外交・社会文化の各方面から多面的に考察する。
- (3) 日本と中国の政治・社会における関わりを、同紙を通して究明する。
- (4) 日中間の対外宣伝と相互理解をめぐる諸問題を、同紙を通して構造的に理解する。

3. 研究の方法

本研究は、順天時報班・政治外交班・社会文化班の3班を設け、青山(研究代表者)が全体を統括した。各班の研究内容は次のとおりである。順天時報班(青山・関・華・伊藤)は、『順天時報』の基礎的事実、および日本の政治・社会と同紙との関わりを考察・解明する。政治外交班(小池・島田・家永)は、中国の政治外交や日中外交において『順天時報』が果たした役割や意義を考察・解明するとともに、同紙と同時期に中国に存在した外国人経営メディアとの比較検討を行う。社会文化班(土肥・古谷・森平)は、中国の社会や文化について『順天時報』がいかに認識し報道したかを考察するとともに、日中間の文化交流や留学生派遣において同紙が果たした役割などについても検討する。

4. 研究成果

本研究の研究成果報告書として、青山治世編『近代日中関係の対外宣伝と相互理解をめぐる摩擦と模索 『順天時報』の分析を通して』(全126ページ)を作成した。その構成と執筆者は以下のとおりである。

研究概要	青山 治世・関 智英
総論 『順天時報』から見た近代日中関係における対外宣伝と相互理解	青山 治世
第1章 「清国留学生取締規則」事件と『順天時報』	古谷 創
第2章 1915年の中国の協商国加入問題をめぐる在華外国メディアの報道 『順天時報』と『協和報』を中心に	小池 求
第3章 『順天時報』に見える中国キリスト教史	土肥 歩
第4章 天津租界の日本語メディア『日華公論』(1913~22年)における日華文化提携の 試み 中国新文化運動と日本アナキズム運動との関連性を中心に	島田 大輔
補論 『順天時報』が伝えなかったこと—日本語記事記載に関する一考察	関 智英
附録 『順天時報』略年表・スタッフ変遷表(1901~1930年)	華 京碩・青山治世編

同報告書に掲載した各論考・附録の概要は以下のとおりである。

総論『『順天時報』から見た近代日中関係の対外宣伝と相互理解』(青山治世)は、本報告書の各論考を読む前提を提示する。『順天時報』は発行期間の長さや影響力の大きさの点で、日清戦争後に中国に登場した日系中国語新聞の核心的な位置にあったが、1920年代末のボイコット運動を受け、30年に日本政府の決定によって廃刊した。これまでの研究では1920年代を中心とし

た「日本帝国主義の宣伝機関」としての同紙の評価が、その30年間の歴史全体に投影されてきた。だが実際には、創刊から辛亥革命前後までは、中国人執筆者による論説が多く掲載されるなど、『順天時報』の内容は必ずしも日本の主張を単に代弁するものではなかった。1910年代後半から20年代にかけては、日本人による言論発信が主となり、それは時にいわゆる中国ナショナリズムと対峙した。『順天時報』への反発の背景には、日本を引照基準とする同紙の姿勢が一面にはあったが、ここには、日本の「対外宣伝」機関が日中両国の「相互理解」を促進しようとする際に抱える構造的な矛盾があった。

第1章「清国留学生取締規則」事件と『順天時報』(古谷創)は、文部省が出した「清国人を入学せしむる公私立学校に関する規程」(1905年11月)をめぐる中国人留学生の動向を、『順天時報』を材料に検討したものである。『順天時報』は、東京に特派員による独自の取材をしつつも、日本の諸新聞も参照していた。このため基本的には日本の「公論」と同様に、日本政府の方針を高く評価し、勉学から逸脱した留学生の行動には批判的であった。同時期の『京話日報』が事件の犠牲者となった陳天華を、他の愛国的な「烈士」と並べて高く評価していたのに対し、『順天時報』は、「烈士」を賞賛する風潮を警戒し、福澤諭吉や精神医学の知識を用いて矯正しようとしたのである。また「中国人留学生の誤解が引き起こした日本と中国の不幸な衝突を、長岡護美のような日本の有識者が調停し、日華学生会という親睦団体を設立させた」というストーリーを積極的に創り上げようとしていた。「引照基準としての日本」という『順天時報』の傾向は、すでに1905年の段階でも確認されるのである。

第2章「1915年の中国の協商国加入問題をめぐる在華外国メディアの報道—『順天時報』と『協和報』を中心に」(小池求)は、日本資本の中国語日刊紙である『順天時報』と、ドイツ資本の中国語週刊誌の『協和報』を事例に、第一次世界大戦中の1915年に英露仏により試みられた中国の協商国側への加入問題に関する両メディアの論調を比較検討した。日独両国政府と両メディアはともに中華民国の協商側への加入に反対し、中華民国の中立維持を主張する点では一致していた。ただ、『順天時報』が、協商側への中華民国の加入が、中国の政情不安を招くことを憂慮し、協商国の戦局に中国が左右されることになると指摘したのに対し、『協和報』は、戦局がドイツに有利であることを喧伝し、中華民国へ加入を要請する協商国の真意が、講和に際して中国をドイツへの賠償のための「いけにえ」にすることにある、と主張した点に違いがあった。また、両メディアともに中華民国と協商国との関係に注目していたが、中華民国が協商国側へ参加することにより生じる結果に関して異なる予測を立てていた。『順天時報』は、それがイギリス主導の体制に入ることを意味すると批判し、『協和報』は、中国が日本の影響下に置かれることになり、中国の独立が損なわれる点を強調したのである。

第3章「『順天時報』に見える中国キリスト教史」(土肥歩)は、『順天時報』に掲載された中国キリスト教伝道関連の社論・論説を、3つの時期(1901~1912年、1912~1920年代初頭、1920年代以降)に分け、網羅的に整理・分析したものである。時期は、義和団の記憶が冷めやらぬ時期だったこともあり、民教衝突を避けるために各地で行われた取り組みが紹介され、時

に宣教師やキリスト教伝道に対する批判と中国人に対する自制の必要性が併記された。 時期には、儒教との比較対象としてキリスト教について言及されることが多くなった。また、三一独立運動や五四運動の際には、宣教師の政治活動への批判もなされた。 時期には、日本の動向を引照基準とする傾向が強まり、反キリスト教運動の報道では、日本との関わりもしくは日本からの影響という問題が重視された。『順天時報』のキリスト教に関する報道では、宣教師の影響力の排除、中国人の主体性の確保が議論されたが、そこには日本人の関与というメッセージが暗黙裡に織り込まれていたのである。

第4章「天津租界の日本語メディア『日華公論』(1913~22年)における日華文化提携の試み」(島田大輔)は、『順天時報』の比較対象として、1913年から1922年まで天津租界で刊行されていた日本人経営メディアである『日華公論』を分析したものである。『日華公論』は、日本知識人の議論のみならず、中国知識界の最新の状況を日本語で紹介しており、双方向の日中文化交流という立体的な日中相互交流のあり方を象徴する存在であった。また天津租界という「アジール」で刊行されていたこともあり、新文化運動との「日華提携」を図る日本の社会主義者・無政府主義者の日本語論考も掲載された。右派のアジア主義者ではなく、「日華提携」を目指す左派のプラットフォームとしても作用したのである。

補論「『順天時報』が伝えなかったこと—日本語記事訳載に関する一考察」(関智英)は、『順天時報』社論欄に訳載された記事と日本語の原文を比較した上で、「何が訳されなかったのか」という点に着目し、『順天時報』の編集方針に迫らんとしたものである。その結果、日本語の訳載は1913年から17年の5年間に集中し、これは亀井陸良が社長を務めた時期とほぼ重なり、その影響が考えられること、『順天時報』には、袁世凱はじめ中国要路を直接名指して批判するような内容を訳載しないといった配慮があったことが明らかになった。従来、『順天時報』の日本政府への配慮は指摘されてきたが、一方で、中国政府に対しては、日本人が経営する新聞ということで、自由な言論が展開できたとされてきた。しかし、少なくとも1913年から17年にかけての『順天時報』は、実際には中国政府に対しても相応の配慮をしていたのである。

附録として「『順天時報』略年表・スタッフ変遷表(1901~1930年)」(華京碩・青山治世編)を巻末に掲載した。略年表は、これまで日中双方の資料を駆使した30年にわたる歴史を網羅した総合的かつ詳細な研究がなかった同紙の変遷を把握するのに、多少なりとも資するものと思われる。スタッフ変遷表は、『順天時報』の社長・主筆・編集長のほか、記録が確認できるかぎり社員の氏名や分掌などについても記載した。新聞・雑誌などのメディア史研究でよく指摘されるのが、実際に記事や論説を書いたり取捨選択している執筆陣・編集陣が誰なのかである。30年近くも続いた同紙を検討する上で、どの時期に誰が執筆・編集していたのかを確認しておくことは、その内実を見ずに単に『順天時報』を“主語”として語りがちの研究傾向に、一定程度再検討を求めることにつながるだろう。ただし、両者とも初稿の域を出ないので、その記載内容については各方面の御示教を乞いたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 関智英	4. 巻 第74巻第6号
2. 論文標題 清藤幸七郎関係文書・写真について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中国研究月報	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 森平崇文	4. 巻 なし
2. 論文標題 滑稽戯、戯単、漫画 - 滑稽戯『活菩薩』及び大公滑稽劇団を例に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中国戯単の世界 「戯単、劇場と20世紀前半の東アジア演劇」学術シンポジウム論文集	6. 最初と最後の頁 199-216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 森平崇文	4. 巻 3
2. 論文標題 上海・京劇・早稲田 日本京劇迷菅原英次郎の青春	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 梅蘭芳学刊	6. 最初と最後の頁 99-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 関智英	4. 巻 -
2. 論文標題 第7章 通史5（日中戦争2） 『抗戦時期的淪陷区与偽政権』（第12巻）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 川島真・中村元哉編著『中華民国史研究の動向 中国と日本の中国近代史理解』晃洋書房	6. 最初と最後の頁 129-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池求	4. 巻 -
2. 論文標題 第9章 政治外交I 『北京政府時期的政治与外交』（第3巻）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 川島真・中村元哉編著『中華民国史研究の動向 中国と日本の中国近代史理解』晃洋書房	6. 最初と最後の頁 165-183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青山治世	4. 巻 2018年度
2. 論文標題 日系中国語新聞『順天時報』と近代東アジアにおけるナショナリズムの相剋 - 新聞観と新聞法規への態度を手がかりに -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア歴史研究報告書（公益財団法人JFE21世紀財団）	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 関智英
2. 発表標題 中国第三勢力の対日協力 華北の動きを中心に
3. 学会等名 中国現代史研究会（関西）年次総会シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森平崇文
2. 発表標題 戯単研究の可能性 - 1950年代上海を例に
3. 学会等名 神奈川大学非文字資料研究センター「租界・居留地班」第65回研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森平崇文
2. 発表標題 上海ラジオスターたちの1949年 湯筆花、筱快樂、范雪君
3. 学会等名 TCS国際シンポジウム「メディア化された身体/引き裂かれた表象 東アジア冷戦文化の政治性」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森平崇文
2. 発表標題 コロナ禍での中国演劇界 - 2020年を振り返って
3. 学会等名 中国現代演劇研究会第25回研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 関智英 (監修・解説)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ゆまに書房	5. 総ページ数 全10巻
3. 書名 日中戦争期「対日協力政権」	

1. 著者名 関智英	4. 発行年 2019年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 616
3. 書名 対日協力者の政治構想 日中戦争とその前後	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	関 智英 (Seki Tomohide) (30771836)	津田塾大学・学芸学部・准教授 (32642)	
研究分担者	小池 求 (Koike Motomu) (30760623)	亜細亜大学・経営学部・その他 (32602)	
研究分担者	伊藤 信哉 (Ito Shinya) (70389196)	松山大学・法学部・准教授 (36301)	
研究分担者	森平 崇文 (Moridaira Takafumi) (30468847)	立教大学・外国語教育研究センター・教授 (32686)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	古谷 創 (Furuya Hajime)		
研究協力者	華 京碩 (Hua Jinshuo)		
連携研究者	土肥 歩 (Doi Ayumu) (10731870)	同志社大学・文学部・助教 (34310)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	島田 大輔 (Shimada Daisuke) (40731435)	東京大学・総合学術研究科・特別研究員 (PD) (12601)	
連携研究者	家永 真幸 (Ienaga Masaki) (90632381)	東京女子大学・現代教養学部・准教授 (32652)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関